

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	山口県教育庁 人権教育課 推進班 電話： 083-933-4645
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	社会教育指導者のための人権教育研修講座
主催（共催）	山口県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	6月17日～18日 69人
開催場所	山口県教育研修所
対象	社会教育関係団体、企業、行政等の人権教育担当者
人権課題	人権全般、女性、子ども、同和問題 等

2. 事業内容

(1)事業の目的 地域や職場等の人権教育推進者として、人権意識の高揚と充実を図るための指導内容、学習方法等について研修する。

(2)事業概要

- 6月17日
講義「人権教育の推進について」
講義「人権擁護行政の動向」
事例発表「子どもの人権」
フィルムフォーラム「虐待から子どもたちを守るために」
- 6月18日
講義「女性と人権」
事例発表「私と同和問題」
ワークショップ「人権感覚を高める」

2日間終日日程で、基本的人権全般やさまざまな人権課題について、講義や事例発表、フィルムフォーラム、ワークショップなど、多様な手法を活用した研修を行う中で、さまざまな手法を活用する際の指導上の留意点等を助言し、指導者としての技能の向上を図った。

(2)-1 連携状況

講師協力：山口地方法務局人権擁護課、山口県健康福祉部児童家庭課、山口県健康福祉部男女共同参画課
指導助言協力：市町村教育委員会

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

参加者のワークショップ型学習の経験に応じて別メニューによる研修とした。

(3)参加者の反応・事業の反響等

- 受講者の受講後アンケートの結果
- ・さまざまな個別課題についての理解が深まったという意見が寄せられた。
- ・多様な手法についての研修が、自分が地域で講座を開催する際に役立つという意見もあり、研修の広がりが期待される。
- ・それぞれのメニューに時間的なゆとりがほしかったとの意見も寄せられた。

(3)-1 反省点・今後の課題

基本的人権の意義や理念、個別課題等についての学習の必要性は言うまでもないが、地域社会における人権教育をより効果的に推進するためには、講座の円滑なコーディネートや多様な学習の手法について実践的に研修できる講座が必要である。今後は、講座の回数、日程、経験に応じた講座設定等についての検討が課題である。